

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岡山県

農業委員会名：瀬戸内市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,860	666	—	—	—	2,530
経営耕地面積	1,395	234	197	46	27	1,674
遊休農地面積	31	—	4	1	—	35
農地台帳面積	2,014	—	1,093	51	—	3,158

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,518
自給的農家数	543
販売農家数	975
主業農家数	146
準主業農家数	132
副業的農家数	697

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,259
女性	987
40代以下	501

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	6
農業参入法人	19
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29 年 10 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	—	6	—	—	—	1	1	7
女性	—	—	—	—	—	2	2	2
40代以下	—	—	—	—	—	1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H32 年 10 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,550ha	744ha	29.2%
課 題	耕作条件の悪い農地は、経営の効率化を進める担い手が耕作を敬遠しがちとなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
750ha	858ha	112ha	114.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月:利用集積計画の作成、公告 随時:相談等における農業者に対する利用権制度の周知、掘り起こし
活動実績	上記に加え、担い手(基準構想水準到達者)の掘り起こしや農地中間管理事業を活用した集積を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年度は担い手(基準構想水準到達者)の掘り起こしにより、目標達成することが可能となった。
活動に対する評価	引き続き、認定農業者等担い手への集積が進むように活動を行う。 また、農地中間管理事業の活用し、若い世代の農家を中心に集積化を推進していきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5経営体	4経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	10.1ha	8.2ha	1.1ha
課題	農業従事者の高齢化及び後継者不足が進み、耕作放棄地が増加しており、若い世代を中心とした農業従事者の確保が必要となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
3経営体	3経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
6.5ha	1.8ha	27.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時：農協や認定農業者との連携による農業研修先の確保
活動実績	随時：農協や認定農業者との連携による農業研修先の確保

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	研修受入先が少なくなっており、新規就農者も減少となった。また、新規就農者は畑作中心であったため、面積も小さいものとなった。
活動に対する評価	農家の高齢化に伴い、研修先の確保も困難になってきていることから、農振会や経営者クラブを通じて研修先の確保につなげていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,550ha	27ha	1.1%
課 題	農業従事者の高齢化により所有者自らが耕作、管理することが困難な農地が急速に増加しており、解消面積を上回っている状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1ha	33.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	30人	8月～9月	9月～10月	
		調査方法	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		30人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	133筆	0筆	0筆
		調査面積:	9.8ha	0ha	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年、実施していた荒廃農地解消対策交付金の活用が困難になったこともあり、目標達成ができなかった。
活動に対する評価	次年度以降は、目標達成に向けて補助事業が活用可能な農地を選定し、遊休農地を解消していきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,550ha	0.2ha
課 題	指導の際には是正の意思を見せるものの、期限を越えても是正になかなか至らないケースが多い状況となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査(8月～9月)を中心に日々のパトロールを強化し、違法転用の早期発見及び是正指導を実施。
活動実績	利用状況調査の実施により、違反転用の状況を再確認し、改めて是正指導を実施。
活動に対する評価	新規発生は防止できたが、過年発生事案については、改めて指導・協議をしたものの解消には至らず、引き続き解消に向けた取組を実施したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 54件、うち許可 54件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員を含む複数農業委員・事務局で書類並びに現地を確認。必要に応じて、申請者に対して聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付。地区担当委員・事務局で内容を説明し、関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、HPにて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 59件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員を含む複数農業委員・事務局で書類並びに現地を確認。必要に応じて、申請者に対して聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付。地区担当委員・事務局で内容を説明し、関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、HPにて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	7 法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	引き続き督促をし、必要に応じて戸別訪問による提出を依頼する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,184件 公表時期 平成29年6月 情報の提供方法:HP公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,653件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:—
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新: 公表:—
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) — (対処内容) —
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) — (対処内容) —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--